

令和5年度 事業報告及び決算書

《 要 約 版 》



社会福祉法人 岡山県社会福祉協議会

令和5年度 総括評価並びに計画目標達成率

令和5年度は、5月に新型コロナウイルスの感染症法上の位置づけが、季節性インフルエンザと同じ「5類」に引き下げられ、社会生活においては、コロナ前の状況に戻りつつあった。本会ではそうした状況を踏まえ、WEB会議など、コロナ対策で始めたものの他の効果が期待できる取組は継続し、基本的にはコロナ前の業務の進め方に戻して、各種事業に取り組んだ。

新型コロナウイルス感染症は、困窮の拡大、孤独・孤立の深刻化など、社会生活に大きな影響を及ぼし、地域共生社会の実現が強く求められることとなった。また、令和5年7月には、本会が防災対策基本法による指定地方公共機関に県から指定され、県の地域防災計画に本会の役割が明記された。こうした状況を踏まえ、市町村域の包括的支援体制や災害時の支援体制への整備促進に取り組んだ。

一方、コロナ収束後も、社会経済情勢は厳しく、生活保護の申請件数は対前年同月比で増加の一途をたどっている。コロナ特例貸付は、令和5年1月から償還が始まっているが、免除や猶予となる世帯も多く、借受世帯の現状把握、相談・支援体制の強化に努めた。

また、本県の人口推計によると、今後10年間に、生産年齢人口は減少し、後期高齢者人口は増加するとされており、福祉介護人材の不足がさらに深刻化することが見込まれている。そのため、人材確保策に取り組むとともに、「すまいる宣言制度」の登録法人増加やキャリア形成の推進などにより人材育成・定着にも取り組んだ。

【計画全体を通して1年目（第8次経営・活動計画）の主な成果と改善点】

国・県からの補助金・受託金は削減傾向にあり、また、会員数も伸び悩むなど、経営環境が厳しさを増している。こうした中、令和5年度は、5年間の計画である「第8次経営・活動計画」の初年度であり、3つの重点的取組事項に最優先で取り組んだ結果、一定の成果をあげることができた。

- ・「コロナ禍で顕在化した支援を要する世帯に対する相談支援体制の強化」については、特例貸付借受世帯の現状把握を進めた。それにより把握できた要支援世帯に対し、市町村社協を通じて、課題解決や生活再建に向けた支援に取り組んだ。一方、現状が掴めない世帯も多く、関係機関との連携を密に、現状把握、包括的な相談・支援体制の強化を進める必要がある。
- ・「市町村域における災害時福祉支援活動の展開」については、災害ボランティア・復興支援センターの整備や連携・協働の仕組みづくりについての理解が進み、協働の仕組構築事業に取り組む指定社協を決定した。今後、モデル事業として実施し、横展開が進むよう取り組んでいく。また、全国的に災害が頻発しており、関係機関のこうした取組への理解をさらに進める必要がある。
- ・「福祉人材の定着・確保、誰もが働きやすい職場環境づくり」については、介護の入門的研修、介護アシスタント事業の一体的実施により、介護人材のすそ野を広げ、一定の成果につなげることができた。また、すまいる宣言制度の認知度アップに取り組み、登録法人の増加につなげた。さらなる人材確保に向けて、外国人材の参入促進を進める必要がある。
- ・本会の財源確保に向けて、県への要望活動に取り組んだが、わずかに前進したのみで、さらに取組を強化する必要がある。

全国的に災害が頻発している状況も踏まえ、重点的取組の中においても、優先順位を意識しながら、効果的・効率的な事業の推進に努める。

【目標達成率】 全体平均 99%(達成上限:120%)

経営・活動方針1「住民主体の地域福祉活動を支える基盤づくりを推進します」	目標達成率	99%
経営・活動方針2「生活に関する包括的な相談・支援体制を推進します」	目標達成率	106%
経営・活動方針3「福祉サービス事業者を支え、質の高い福祉人材の確保・定着を推進します」	目標達成率	102%
経営・活動方針4「法人経営・運営組織の機能を強化します」	目標達成率	90%

令和5年度 第8次経営・活動計画（初年次） ～ 事業達成率 ～

経営・活動方針1 住民主体の地域福祉活動を支える基盤づくりを推進します

【推進項目①】市町村域における地域福祉活動・福祉教育の推進

【推進項目②】市町村社協の組織基盤強化

【推進項目③】県域における地域福祉活動の推進

目標	事業達成率 (%)
①社協中期経営計画の策定推進	100
②社協・生活支援活動強化方針アクションプランの着実な進捗	100
③社協ボランティア・NPO 活動支援センター活動強化方策の着実な進捗	99
④「個と地域の一体的支援」の理解と実践	100
⑤災害ボランティア・復興支援センターの役割の理解促進	94
⑥県域における多様な機関・団体との連携・協働	98

目標達成率 99

経営・活動方針2 生活に関する包括的な相談・支援体制を推進します

【推進項目①】自立支援機能の推進・強化

【推進項目②】相談支援体制の整備（関係機関との連携・人材の育成）

【推進項目③】総合的な権利擁護の推進（拡充）

目標	事業達成率 (%)
①要支援世帯を把握し、必要な支援・継続的な支援へのつなぎ	95
②きめ細やかな対応ができる市町村社協の相談支援体制の整備	100
③適切な債権管理の実施〔把握・償還状況〕	100
④日常生活自立支援事業の体制整備	110
⑤中核機関、市町村および県域のネットワーク（協議会）の設置促進〔設置率〕	110
⑥触法高齢者・障害者等に対する支援体制の整備〔帰住調整率〕	110
⑦触法高齢者・障害者等の地域生活支援に対する普及啓発	120

目標達成率 106

経営・活動方針3 福祉サービス事業者を支え、質の高い福祉人材の確保・定着を推進します

【推進項目①】福祉事業者への経営支援

【推進項目②】福祉の魅力発信と福祉人材の確保・定着の推進

【推進項目③】専門性を持った福祉人材の育成とキャリア形成支援

【推進項目④】福利厚生制度の充実

【推進項目⑤】福祉サービスの質の向上のための調査研究・提言活動

目標	事業達成率 (%)
①社会福祉法人等の自律的経営に向けた支援	100
②各種事業を活用した、福祉の魅力発信	106
③多様な人材の参入促進、すそ野拡大に向けた取組促進	100
④施設法人と求職者の出会いの場の創出とマッチング強化	98
⑤多様な働き方や働きやすい職場づくりの推進	104
⑥職場内でのキャリア形成の推進	100
⑦専門性を持った福祉人材の育成支援	100
⑧資格取得の支援	104

目標達成率 102

経営・活動方針 4 法人経営・運営組織の機能を強化します

【推進項目①】法人経営の基盤強化

【推進項目②】管理体制の充実

【推進項目③】組織性・専門性を有する人材育成と働きやすい職場環境の整備

【推進項目④】適正な財務管理の徹底

目標	事業達成率 (%)
①内部管理体制の基本方針に沿った法人運営	94
②市町村社協・民生委員の加入率 100%並びに社会福祉施設を運営する社会福祉法人の加入率 95%維持	80
③組織体制の整備	93
④PDCA サイクルに基づく進行管理	80
⑤福祉情報の発信	87
⑥危機管理体制の整備	93
⑦職員研修計画必須受講研修の受講率 100%	95
⑧有給付与日数の取得率 70%以上	100
⑨仕事と家庭の調和に向けた環境整備	—
⑩健康診断受診率 100%	80
⑪みなし寄付の担保	80
⑫積立金目標額の達成	100
⑬内部管理体制の機能強化	100

目標達成率 90

※経営・活動方針の目標別の事業達成率は、目標項目の下位にあたる事業単年度評価の平均を記載しています。

<参考> 事業単年度評価の評価方法

第 8 次経営・活動計画では、事業ごとの評価方法を下記のとおりとしています。

【基礎点 70 点・加算点 50 点=120 点上限】

評価視点			評価点	
実施状況	①企画実施	企画書どおり（中間進捗状況評価による修正含む）に実施できたか。	基礎点 70 点 (%)	
	②改善・工夫	前年度の事業評価等を踏まえ改善や工夫に取り組んだか。	加算点 20 点 (%)	
	③連携・協働	局内の連携（部班内、部署間）、または関係機関・団体等との連携・協働や、ネットワークを活用して取り組めたか。		加算点 15 点 (%)
		15 点	連携・協働により互いの強みが発揮でき、質の高い事業効果が得られた。	
5 点		連携・協働して実施できた。		
	0 点	連携・協働が図れなかった。		
④成果	目標に照らし、成果が得られ達成に向けた貢献できたか。		加算点 15 点 (%)	
	15 点	期待した以上の成果があがった（波及効果も含む）。		
	5 点	成果があった。		
	0 点	成果がみられなかった。		

資金収支計算書
(自) 令和 5年 4月 1日 (至) 令和 6年 3月31日

法人名：社会福祉法人 岡山県社会福祉協議会

(単位：円)

勘定科目	予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)	備考
事業活動による収支				
収入				
会費収入	37,309,000	37,392,250	△ 83,250	
分担金収入	1,500,000	1,500,000	0	
寄附金収入	2,341,000	2,275,550	65,450	
経常経費補助金収入	97,061,000	94,928,912	2,132,088	
受託金収入	153,307,000	153,191,980	115,020	
貸付事業収入	0	0	0	
事業収入	220,653,000	219,422,423	1,230,577	
負担金収入	38,609,000	38,606,800	2,200	
退職共済事業収入	0	0	0	
受取利息配当金収入	13,335,000	13,325,109	9,891	
その他の収入	9,690,000	10,334,946	△ 644,946	
事業活動収入計(1)	573,805,000	570,977,970	2,827,030	
支出				
人件費支出	231,627,000	228,048,168	3,578,832	
事業費支出	469,222,000	444,902,330	24,319,670	
事務費支出	28,068,000	28,281,350	△ 213,350	
販売原価支出	6,461,000	6,523,743	△ 62,743	
貸付事業支出	0	0	0	
分担金支出	1,372,000	1,372,000	0	
助成金支出	30,409,000	18,066,428	12,342,572	
負担金支出	10,835,000	10,957,300	△ 122,300	
退職共済事業支出	9,204,000	8,499,885	704,115	
その他の支出	173,000	172,490	510	
流動資産評価損等による資金減少額	0	0	0	
事業活動支出計(2)	787,371,000	746,823,694	40,547,306	
事業活動資金収支差額(3=1-2)	△ 213,566,000	△ 175,845,724	△ 37,720,276	
施設整備等による収支				
収入				
施設整備等収入計(4)	0	0	0	
支出				
固定資産取得支出	5,904,000	5,988,480	△ 84,480	
施設整備等支出計(5)	5,904,000	5,988,480	△ 84,480	
施設整備等資金収支差額(6=4-5)	△ 5,904,000	△ 5,988,480	84,480	
その他の活動による収支				
収入				
積立資産取崩収入	7,168,000	6,181,400	986,600	
その他の活動による収入	3,041,410,000	2,992,460,813	48,949,187	
その他の活動収入計(7)	3,048,578,000	2,998,642,213	49,935,787	
支出				
積立資産支出	4,928,000	1,915,550	3,012,450	
その他の活動による支出	2,848,672,000	2,797,887,404	50,784,596	
その他の活動支出計(8)	2,853,600,000	2,799,802,954	53,797,046	
その他の活動資金収支差額(9=7-8)	194,978,000	198,839,259	△ 3,861,259	
予備費支出(10)	0	0	0	
当期資金収支差額合計(11=3+6+9-10)	△ 24,492,000	17,005,055	△ 41,497,055	
前期末支払資金残高(12)	674,859,000	684,858,915	△ 9,999,915	
当期末支払資金残高(11+12)	650,367,000	701,863,970	△ 51,496,970	

事業活動計算書
(自) 令和 5年 4月 1日 (至) 令和 6年 3月31日

法人名：社会福祉法人 岡山県社会福祉協議会

(単位：円)

勘定科目	当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)
サービス活動増減の部			
収 益			
会費収益	37,392,250	37,496,550	△ 104,300
分担金収益	1,500,000	1,500,000	0
寄附金収益	2,275,550	2,164,810	110,740
経常経費補助金収益	94,928,912	97,489,140	△ 2,560,228
受託金収益	153,191,980	189,561,638	△ 36,369,658
貸付事業収益	0	0	0
事業収益	219,422,423	220,026,918	△ 604,495
負担金収益	38,606,800	41,004,316	△ 2,397,516
退職共済事業収益	43,929,000	41,783,000	2,146,000
その他の収益	77,799	837,781	△ 759,982
サービス活動収益計(1)	591,324,714	631,864,153	△ 40,539,439
費 用			
人件費	251,887,151	259,260,461	△ 7,373,310
事業費	370,986,666	400,819,358	△ 29,832,692
事務費	26,802,950	24,215,246	2,587,704
販売原価費用	6,531,310	6,807,896	△ 276,586
分担金費用	1,372,000	1,372,000	0
助成金費用	18,066,428	9,222,508	8,843,920
負担金費用	10,957,300	9,013,900	1,943,400
減価償却費	6,373,888	8,053,021	△ 1,679,133
国庫補助金等特別積立金取崩額	△ 85,485,992	△ 80,772,460	△ 4,713,532
徴収不能額	0	0	0
退職共済事業費用	8,499,885	9,382,352	△ 882,467
その他の費用	172,490	0	172,490
サービス活動費用計(2)	616,164,076	647,374,282	△ 31,210,206
サービス活動増減差額(3=1-2)	△ 24,839,362	△ 15,510,129	△ 9,329,233
サービス活動外増減の部			
収 益			
受取利息配当金収益	13,325,109	13,787,775	△ 462,666
投資有価証券評価益	0	608,236	△ 608,236
その他のサービス活動外収益	1,852,586,783	9,439,289	1,843,147,494
サービス活動外収益計(4)	1,865,911,892	23,835,300	1,842,076,592
費 用			
投資有価証券評価損	58,198,900	64,911,150	△ 6,712,250
投資有価証券売却損	310,000	1,139,229	△ 829,229
その他のサービス活動外費用	1,852,459,751	8,874,882	1,843,584,869
サービス活動外費用計(5)	1,910,968,651	74,925,261	1,836,043,390
サービス活動外増減差額(6=4-5)	△ 45,056,759	△ 51,089,961	6,033,202
経常増減差額(7=3+6)	△ 69,896,121	△ 66,600,090	△ 3,296,031
特別増減の部			
収 益			
生活福祉資金貸付事務会計固定資産移管収益	33,570,974	14,171,452	19,399,522
事業区分間固定資産移管収益	0	0	0
その他の特別収益	186,183,600	91,368,429	94,815,171
特別収益計(8)	219,754,574	105,539,881	114,214,693
費 用			
固定資産売却損・処分損	19	6	13
国庫補助金等特別積立金積立額	186,183,600	91,368,429	94,815,171
生活福祉資金貸付事務会計固定資産移管費用	30,284,301	12,874,439	17,409,862
事業区分間固定資産移管費用	0	0	0
その他の特別損失	0	0	0
特別費用計(9)	216,467,920	104,242,874	112,225,046
特別増減差額(10=8-9)	3,286,654	1,297,007	1,989,647
当期活動増減差額(11=7+10)	△ 66,609,467	△ 65,303,083	△ 1,306,384
繰越活動増減差額の部			
前期繰越活動増減差額(12)	167,030,745	163,974,985	3,055,760
当期末繰越活動増減差額(13=11+12)	100,421,278	98,671,902	1,749,376
基本金取崩額(14)	0	0	0
基金取崩額(15)	0	0	0
その他の積立金取崩額(16)	64,690,300	72,131,889	△ 7,441,589
その他の積立金積立額(17)	1,915,550	3,773,046	△ 1,857,496
次期繰越活動増減差額(18=13+14+15+16-17)	163,196,028	167,030,745	△ 3,834,717

貸借対照表
令和 6年 3月31日現在

法人名：社会福祉法人 岡山県社会福祉協議会

(単位：円)

資 産 の 部				負 債 の 部			
	当 年 度 末	前 年 度 末	増 減		当 年 度 末	前 年 度 末	増 減
流動資産	727,694,020	708,823,533	18,870,487	流動負債	45,349,990	40,781,947	4,568,043
現金預金	664,156,775	651,820,208	12,336,567	事業未払金	9,545,763	10,978,004	△ 1,432,241
事業未収金	5,489,948	7,025,223	△ 1,535,275	未払費用	6,886,876	6,663,427	223,449
未収金	17,469	0	17,469	預り金	301,497	235,030	66,467
未収補助金	56,398,000	48,283,837	8,114,163	職員預り金	4,577,244	2,478,520	2,098,724
商品・製品	452,390	459,957	△ 7,567	前受金	4,066,280	3,149,680	916,600
立替金	14,000	14,000	0	賞与引当金	19,972,330	17,277,286	2,695,044
前払金	1,165,438	1,220,308	△ 54,870				
固定資産	20,486,153,796	18,375,435,755	2,110,718,041	固定負債	18,333,570,088	16,242,637,744	2,090,932,344
基本財産	30,000,000	30,000,000	0	退職給付引当金	269,929,807	253,004,692	16,925,115
定期預金	30,000,000	30,000,000	0	退職共済預り金	18,063,640,281	15,989,633,052	2,074,007,229
その他の固定資産	20,456,153,796	18,345,435,755	2,110,718,041	負債の部合計	18,378,920,078	16,283,419,691	2,095,500,387
車輛運搬具	940,607	1,646,944	△ 706,337	純 資 産 の 部			
器具及び備品	10,100,961	7,740,665	2,360,296	国庫補助金等特別積立金	1,146,463,246	1,045,765,638	100,697,608
ソフトウェア	6,841,070	8,880,456	△ 2,039,386	国庫補助金等特別積立金(介護修学貸付)	785,072,194	724,545,553	60,526,641
介護福祉士修学資金貸付金	576,997,681	532,021,821	44,975,860	国庫補助金等特別積立金(福祉高校)	4,148,016	3,736,828	411,188
実務者研修受講資金貸付金	41,036,187	39,051,467	1,984,720	国庫補助金等特別積立金(介護就職)	2,620,204	2,491,349	128,855
再就職準備金貸付金	5,780,000	7,840,000	△ 2,060,000	国庫補助金等特別積立金(保育士)	141,611,421	98,856,862	42,754,559
障害福祉分野就職支援金貸付金	400,000	200,000	200,000	国庫補助金等特別積立金(児童養護)	90,912,534	91,727,634	△ 815,100
社会福祉士修学資金貸付金	8,220,000	4,020,000	4,200,000	国庫補助金等特別積立金(県ひとり親)	64,857,429	65,998,944	△ 1,141,515
福祉系高校修学資金貸付金	2,270,000	1,050,000	1,220,000	国庫補助金等特別積立金(市ひとり親)	57,241,448	58,408,468	△ 1,167,020
介護分野就職支援金貸付金	1,800,000	1,400,000	400,000	その他の積立金	1,525,268,464	1,588,043,214	△ 62,774,750
保育士修学資金貸付金	16,958,068	6,166,880	10,791,188	地域福祉推進積立金	403,683,203	417,337,353	△ 13,654,150
保育士就職準備金貸付金	4,418,823	10,932,796	△ 6,513,973	災害時救援活動資金積立金	42,171,661	42,171,661	0
生活支援費貸付金	8,700,000	6,900,000	1,800,000	運用資金積立金	146,501,224	146,906,594	△ 405,370
家賃支援費貸付金	8,291,500	6,237,900	2,053,600	長寿推進積立金	108,121,364	108,555,814	△ 434,450
住宅支援金貸付金	4,077,500	720,000	3,357,500	育成制度積立金	824,791,012	873,071,792	△ 48,280,780
資格取得支援費貸付金	0	250,000	△ 250,000	次期繰越活動増減差額	163,196,028	167,030,745	△ 3,834,717
入学準備金貸付金	19,058,411	17,160,101	1,898,310	(うち当期活動増減差額)	△ 66,609,467	△ 65,303,083	△ 1,306,384
就職準備金貸付金	1,200,000	1,471,656	△ 271,656				
退職手当積立基金預け金	172,641,820	164,136,780	8,505,040				
退職給付引当資産	0	0	0				
退職共済事業管理資産	18,039,673,304	15,939,564,075	2,100,109,229				
育成制度積立資産	824,791,012	873,071,792	△ 48,280,780				
地域福祉推進積立資産	403,683,203	417,337,353	△ 13,654,150				
災害時救援活動資金積立資産	42,171,661	42,171,661	0				
運用資金積立資産	146,501,224	146,906,594	△ 405,370				
長寿推進積立資産	108,121,364	108,555,814	△ 434,450				
長期前払費用	1,478,400	0	1,478,400				
出資金	1,000	1,000	0	純資産の部合計	2,834,927,738	2,800,839,597	34,088,141
資産の部合計	21,213,847,816	19,084,259,288	2,129,588,528	負債及び純資産の部合計	21,213,847,816	19,084,259,288	2,129,588,528

①流動資産 727,694,020
 ②商品・製品 452,390
 ③流動負債 45,349,990
 ④賞与引当金 19,972,330
 支払資金 ①-②-④ 701,863,970 (当期末支払資金残高/701,863,970円) と一致

計算書類に対する注記（法人全体用）

令和 6年 3月31日現在

法人名：社会福祉法人 岡山県社会福祉協議会

1. 重要な会計方針

- (1) 有価証券の評価基準及び評価方法
 - ①満期保有目的の債券：償却原価法（定額法）による。
 - ②上記以外の有価証券で時価のあるもの：決算日の市場価格に基づく時価による。
- (2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法
商品・製品：主に最終仕入原価法による。
- (3) 固定資産の減価償却の方法
 - ①有形固定資産
 - ア 平成19年3月31日以前に取得したもの
残存価格を取得価格の10%とした定額法。耐用年数到来後も使用する場合は、備忘価格（1円）まで償却する。
 - イ 平成19年4月1日以降に取得したもの
残存価格を0円とした定額法。償却累計額が当該資産の取得価格から備忘価格（1円）を控除した金額に達するまで償却する。
 - ②無形固定資産
残存価格を0円とした定額法。
- (4) 引当金の計上基準
(退職給付引当金)
 - ①全国社会福祉団体職員退職手当積立基金制度
職員の将来の退職給付に備え、退職一時金制度に基づく期末要支給額により計上する。
 - ②岡山県民間社会福祉事業従事者共済制度
職員の将来の退職給付に備え、法人の負担した掛金相当額により計上する。
(賞与引当金)
職員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当期に帰属する額を計上する。

2. 法人で採用する退職給付制度

- ①全国社会福祉団体職員退職手当積立基金制度（確定給付制度）に加入し、退職手当の額等は当法人給与規程による。対象となる職員数は、30名である。
- ②岡山県民間社会福祉事業従事者共済制度（確定給付制度）に加入し、退職手当の額等は当法人給与規程による。対象となる職員数は、33名である。

3. 法人が作成する計算書類等と拠点区分、サービス区分

当法人の作成する計算書類等は以下のとおりになっている。

- (1) 法人全体の計算書類（会計基準省令第一号の一様式、第二号の一様式、第三号の一様式）
- (2) 事業区分別内訳表（会計基準省令第一号の二様式、第二号の二様式、第三号の二様式）
- (3) 社会福祉事業における拠点区分別内訳表
（会計基準省令第一号の三様式、第二号の三様式、第三号の三様式）
- (4) 公益事業における拠点区分別内訳表
（会計基準省令第一号の三様式、第二号の三様式、第三号の三様式）
- (5) 収益事業における拠点区分別内訳表
（会計基準省令第一号の三様式、第二号の三様式、第三号の三様式）
- (6) 各拠点区分におけるサービス区分の内容
 1. 法人運営拠点区分（社会福祉事業）
「法人運営事業」
「指導員並びに事務職員設置事業」
「調査・研究事業」
「企画・広報事業」
 2. 共同募金配分金拠点区分（社会福祉事業）
「共同募金配分金事業」
 3. 地域福祉推進拠点区分（社会福祉事業）
「地域福祉・ボランティア活動推進事業」
「ゆうあいセンター事業」
「民生委員互助共励事業」
「重層的支援体制整備事業後方支援事業」
※「くらし復興サポートセンター事業」は令和4年度末で終了
 4. 長寿社会推進拠点区分（社会福祉事業）
「長寿社会推進センター運営事業」
「全国健康福祉祭参加事業」
 5. 福祉人材センター拠点区分（社会福祉事業）
「福祉人材確保重点事業」
「福祉・介護人材マッチング支援事業」
「福祉・介護人材確保対策推進協議会事業」
 6. 社会福祉事業従事者養成・研修拠点区分（社会福祉事業）
「自主企画事業」
「介護支援専門員実務・更新研修事業」
「認知症介護実践者等養成事業」
 7. 社会福祉事業経営支援拠点区分（社会福祉事業）
「経営支援事業」
「種別協・団体受託事務事業」
「小規模法人ネットワーク協働推進事業」
「災害福祉支援ネットワーク構築推進事業」
 8. 生活支援事業拠点区分（社会福祉事業）
「日常生活自立支援事業」
※「長島愛生園生活支援事業」は令和4年度末で終了
 9. 地域生活定着支援センター拠点区分（社会福祉事業）
「地域生活定着促進事業」
 10. 教員免許法特例介護等体験事業拠点区分（公益事業）

計算書類に対する注記（法人全体用）

令和 6年 3月31日現在

法人名：社会福祉法人 岡山県社会福祉協議会

- 「社会福祉介護体験事業」
- 11. 福利厚生事業拠点区分（公益事業）
 - 「福利厚生センター受託事業」
 - 「民間社会福祉従事者共済制度運営事業」
 - 「民間社会福祉従事者育成制度運営事業」
- 12. 貸付事業拠点区分（公益事業）
 - 「介護福祉士修学資金等貸付事業」
 - 「福祉系高校修学資金貸付事業」
 - 「介護分野就職支援金貸付事業」
 - 「保育士修学資金貸付等事業」
 - 「児童養護施設退所者等自立支援資金貸付事業」
 - 「ひとり親家庭高等職業訓練促進資金貸付事業」
- 13. 運営適正化委員会拠点区分（公益事業）
 - 「運営適正化委員会事業」
- 14. 収益事業拠点区分（収益事業）
 - 「社会福祉関係図書等斡旋事業」

4. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

（単位：円）

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
定期預金	30,000,000	0	0	30,000,000
合 計	30,000,000	0	0	30,000,000

5. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩

介護福祉士修学資金等貸付金の償還免除を行い、貸付金56,606,597円及び国庫補助金等特別積立金56,606,597円を取り崩した。
 保育士修学資金貸付金等の償還免除を行い、貸付金6,444,107円及び国庫補助金等特別積立金6,444,107円を取り崩した。
 児童養護施設退所者等自立支援資金貸付金の償還免除を行い、貸付金250,000円及び国庫補助金等特別積立金250,000円を取り崩した。
 ひとり親家庭高等職業訓練促進資金貸付金の償還免除を行い、貸付金271,656円及び国庫補助金等特別積立金271,656円を取り崩した。

6. 担保に供している資産

該当する事項はない。

7. 有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は以下のとおりである。

（単位：円）

取得価額	減価償却累計額	当期末残高
車両運搬具	12,910,344	11,969,737
器具及び備品	26,899,979	16,799,018
合 計	39,810,323	28,768,755

8. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

該当する事項はない。

9. 関連当事者との取引の内容

該当する事項はない。

10. 重要な偶発債務

該当する事項はない。

11. 重要な後発事象

該当する事項はない。

12. 合併及び事業の譲渡若しくは事業の譲受け

該当する事項はない。

13. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

(1) 貸借対照表に関する注記

①退職共済事業管理資産は、岡山県民間社会福祉従事者共済制度として、各加入法人・団体が拠出した掛金を運用している信託財産であり、掛金受入額は退職共済預り金勘定として処理している。

退職共済預り金の内訳

期首残高	15,989,633,052円
掛金受入額	1,515,078,067円
退職共済事業管理資産評価損益	1,852,459,751円
給付金	△1,248,034,004円

計算書類に対する注記（法人全体用）

令和 6年 3月31日現在

法人名：社会福祉法人 岡山県社会福祉協議会

事務費	△43,929,000円
内部取引による相殺	△1,567,585円
貸借対照表計上額	18,063,640,281円
退職共済事業管理資産の内訳	
退職共済預り金	18,063,640,281円
内部取引相殺分（累計額）	42,536,027円
3月分掛金受入額未拠出分	△66,503,004円
貸借対照表計上額	18,039,673,304円

（2）計算書類に対する注記

- ①法人単位貸借対照表、法人単位資金収支計算書及び法人単位事業活動計算書並びに対応する附属明細書並びに法人全体についての計算書類に対する注記には、生活福祉資金会計準則により経理処理を行い、別途計算書類を作成している生活福祉資金貸付事業は含まれていない。

財 産 目 録

令和6年3月31日現在

(単位:円)

貸借対照表科目	場所・物量等	取得年度	使用目的等	取得価額	減価償却累計額	貸借対照表価額
I 資産の部						
1 流動資産						
現金預金						
現金	現金手許有高	-	運転資金として	-	-	0
預金	中国銀行本店 他	-	運転資金として	-	-	47,862,853
	中国銀行本店	-	【控除対象】岡山県民間社会福祉従事者共済制度原資として	-	-	80,638,770
	みずほ信託銀行岡山支店	-	【控除対象】岡山県民間社会福祉従事者共済制度原資として	-	-	66,503,004
	中国銀行本店	-	【控除対象】岡山県民間社会福祉従事者育成制度原資として	-	-	74,376,468
	中国銀行本店	-	【控除対象】介護福祉士修学資金等貸付事業原資として	-	-	154,024,580
	中国銀行本店	-	【控除対象】保育士修学資金貸付等事業原資として	-	-	66,020,455
	中国銀行本店	-	【控除対象】児童養護施設退所者等自立支援資金貸付事業原資として	-	-	73,326,486
	中国銀行本店	-	【控除対象】ひとり親家庭職業訓練資金貸付事業原資として	-	-	96,047,024
	中国銀行本店	-	【控除対象】福祉系高校修学資金貸付事業原資として	-	-	1,024,205
	中国銀行本店	-	【控除対象】介護分野就職支援金貸付事業原資として	-	-	2,233,951
貯金	振替口座	-	運転資金として	-	-	89,937
	振替口座	-	【控除対象】岡山県民間社会福祉従事者育成制度原資として	-	-	1,962,086
	振替口座	-	【控除対象】介護福祉士修学資金等貸付事業原資として	-	-	46,956
小計						664,156,775
事業未収金	受託事業受託金(岡山県)	-	【控除対象】介護支援専門員実務・更新研修事業受託金として	-	-	400,000
	損害保険料	-	【控除対象】DWAT国内旅行傷害保険補助事業として	-	-	780,748
	災害派遣福祉活動助成金費用	-	【控除対象】能登半島地震岡山DWATチーム員派遣費用誤送金返金分として	-	-	31,200
	受託事業受託金(全社協)	-	【控除対象】ブロック別マッチング機能強化研修事業受託金として	-	-	49,000
	育成制度掛金	-	【控除対象】岡山県民間社会福祉従事者育成制度原資として	-	-	4,085,660
	会費、保険斡旋手数料 他	-	運転資金として	-	-	143,340
小計						5,489,948
未収金	労働保険料還付金	-	運転資金として	-	-	17,469
未収補助金	全社協補助金	-	【控除対象】民生委員互助共励事業給付金として	-	-	50,000
	岡山県補助金	-	【控除対象】福祉・介護人材確保対策推進事業経費として	-	-	1,900,000
	岡山県補助金	-	【控除対象】保育士修学資金貸付等事業原資として	-	-	53,154,000
	岡山県補助金	-	【控除対象】児童養護施設退所者等自立支援資金貸付事業原資として	-	-	487,000
	岡山県及び岡山市補助金	-	【控除対象】ひとり親家庭職業訓練資金貸付事業原資として	-	-	807,000
小計						56,398,000
商品・製品	福祉手帳、保育所諸帳簿、会計伝票	-	【控除対象】社会福祉事業等に使用	-	-	452,390
立替金	損害保険料	-	【控除対象】次年度分社協の保険(役員負担分)	-	-	14,000
前払金	ドメイン年間管理料 他	-	次年度分	-	-	152,410
	損害保険料	-	【控除対象】次年度分DWAT国内旅行傷害保険補助事業として	-	-	1,013,028
小計						1,165,438
流動資産合計						727,694,020

財 産 目 録

令和6年3月31日現在

2 固定資産						
(1) 基本財産						
定期預金	みずほ銀行岡山支店 他	—	【控除対象】基本財産	—	—	30,000,000
基本財産合計						30,000,000
(2) その他の固定資産						
車輛運搬具	トヨタシエンタ 他6台	—	【控除対象】社会福祉事業等に使用	12,910,344	11,969,737	940,607
器具及び備品	ノートパソコン 他	—	【控除対象】社会福祉事業等に使用 【控除非対象】国庫補助金等特別積立金対応分	25,921,615 978,364	16,342,077 456,941	9,579,538 521,423
小計						10,100,961
ソフトウェア	事業システム 他	—	【控除対象】社会福祉事業等に使用 【控除非対象】国庫補助金等特別積立金対応分	20,380,353 16,583,575	19,734,835 10,388,023	645,518 6,195,552
小計						6,841,070
介護福祉士修学資金貸付金	貸付金	—	【控除対象】介護福祉士修学資金等貸付事業貸付分	—	—	576,997,681
実務者研修受講資金貸付金	貸付金	—	【控除対象】介護福祉士修学資金等貸付事業貸付分	—	—	41,036,187
再就職準備金貸付金	貸付金	—	【控除対象】介護福祉士修学資金等貸付事業貸付分	—	—	5,780,000
障害福祉分野就職支援金貸付金	貸付金	—	【控除対象】介護福祉士修学資金等貸付事業貸付分	—	—	400,000
社会福祉士修学資金貸付金	貸付金	—	【控除対象】介護福祉士修学資金等貸付事業貸付分	—	—	8,220,000
福祉系高校修学資金貸付金	貸付金	—	【控除対象】福祉系高校修学資金貸付事業貸付分	—	—	2,270,000
介護分野就職支援金貸付金	貸付金	—	【控除対象】介護分野就職支援金貸付事業貸付分	—	—	1,800,000
保育士修学資金貸付金	貸付金	—	【控除対象】保育士修学資金貸付等事業貸付分	—	—	16,958,068
保育士就職準備金貸付金	貸付金	—	【控除対象】保育士修学資金貸付等事業貸付分	—	—	4,418,823
生活支援費貸付金	貸付金	—	【控除対象】児童養護施設退所者等自立支援資金貸付事業貸付分	—	—	8,700,000
家賃支援費貸付金	貸付金	—	【控除対象】児童養護施設退所者等自立支援資金貸付事業貸付分	—	—	8,291,500
住宅支援金貸付金	貸付金	—	【控除対象】ひとり親家庭高等職業訓練促進資金貸付事業貸付分	—	—	4,077,500
資格取得支援費貸付金	貸付金	—	【控除対象】児童養護施設退所者等自立支援資金貸付事業貸付分	—	—	0
入学準備金貸付金	貸付金	—	【控除対象】ひとり親家庭高等職業訓練促進資金貸付事業貸付分	—	—	19,058,411
就職準備金貸付金	貸付金	—	【控除対象】ひとり親家庭高等職業訓練促進資金貸付事業貸付分	—	—	1,200,000
退職手当積立基金預け金	全国社会福祉団体職員退職手当積立基金掛金	—	職員退職金の財源	—	—	172,641,820
退職給付引当資産	岡山県民間社会福祉従事者共済制度掛金	—	職員退職金の財源	—	—	0
退職共済事業管理資産	年金信託	—	岡山県民間社会福祉従事者共済制度長期預り金積立資産	—	—	18,039,673,304
育成制度積立資産	普通預金 投資有価証券	—	【控除対象】岡山県民間社会福祉従事者育成制度原資として	—	—	63,664,282 761,126,730
小計						824,791,012
地域福祉推進積立資産	定期預金 投資有価証券	—	【控除対象】市町村社協活動活性化等助成金のための資金	—	—	24,719,503 378,963,700
小計						403,683,203
災害時救援活動資金積立資産	定期預金	—	災害時における救援活動資金	—	—	42,171,661
運用資金積立資産	定期預金 投資有価証券	—	法人経営の運転資金	—	—	88,440,658 58,060,566
小計						146,501,224
長寿推進積立資産	定期預金 投資有価証券	—	【控除対象】岡山県明るい長寿社会財団解散により、寄付された長寿社会づくり推進活動資金	—	—	1,747,664 106,373,700
小計						108,121,364
長期前払費用	OEC	—	勤怠管理システム費用	—	—	1,478,400
出資金	西日本自動車共済組合	—	自動車保険加入のため	—	—	1,000
その他の固定資産合計						20,456,153,796
固定資産合計						20,486,153,796
資産合計						21,213,847,816

財 産 目 録

令和6年3月31日現在

II 負債の部						
1 流動負債						
事業未払金	3月分関係書類発送費 他	—		—	—	9,545,763
未払費用	3月分社会保険料、時間外手当 他	—		—	—	6,886,876
預り金	ボランティア活動保険料 他	—		—	—	301,497
職員預り金	3月分社会保険料 他	—		—	—	4,577,244
前受金	研修参加費 他	—		—	—	4,066,280
賞与引当金		—		—	—	19,972,330
流動負債合計						45,349,990
2 固定負債						
退職給付引当金	全国社会福祉団体職員退職手当積立基金	—		—	—	227,393,780
	岡山県民間社会福祉従事者共済制度					42,536,027
	小計					269,929,807
退職共済預り金	岡山県民間社会福祉従事者共済制度	—		—	—	18,063,640,281
	度退職共済事業管理資産					
固定負債合計						18,333,570,088
負債合計						18,378,920,078
差引純資産						2,834,927,738

生活福祉資金4会計 資金収支計算書

自 令和 5年 4月 1日
至 令和 6年 3月31日

社会福祉法人 岡山県社会福祉協議会

(単位:円)

勘定科目		生活福祉資金 会計	要保護世帯向け不動産 担保型生活資金会計	生活福祉資金 貸付事務費会計	臨時特例 つなぎ資金会計	特別会計 合計
事業活動による収支						
収入	経常経費補助金収入	0	0	27,964,000	0	27,964,000
	貸付事業収入	663,972,600	11,344,855	0	15,000	675,332,455
	受取利息配当金収入	443,781	692	48,290	2	492,765
	その他の収入	179,100	0	0	0	179,100
	事業活動収入計(1)	664,595,481	11,345,547	28,012,290	15,002	703,968,320
支出	人件費支出	0	0	34,110,823	0	34,110,823
	事業費支出	0	0	398,475,086	0	398,475,086
	事務費支出	0	0	26,654,652	1,083	26,655,735
	貸付事業支出	15,908,000	11,965,037	0	0	27,873,037
	流動資産評価損等による資金減少額(徴収不能額)	0	0	0	0	0
	事業活動支出計(2)	15,908,000	11,965,037	459,240,561	1,083	487,114,681
事業活動資金収支差額(3=1-2)	648,687,481	△ 619,490	△ 431,228,271	13,919	216,853,639	
施設整備等による収支						
収入	施設整備等補助金収入	0	0	0	0	0
	施設整備等収入計(4)	0	0	0	0	0
支出	固定資産取得支出	0	0	0	0	0
	施設整備等支出計(5)	0	0	0	0	0
施設整備等資金収支差額(6=4-5)	0	0	0	0	0	
その他の活動による収支						
収入	貸付資金補助金収入	0	4,000,000	0	0	4,000,000
	積立資産取崩収入	125,550	0	684,828,000	0	684,953,550
	生活福祉資金会計繰入金収入	0	0	3,146,877,551	0	3,146,877,551
	要保護世帯向け不動産担保型生活資金会計繰入金収入	0	0	96,380	0	96,380
	その他の活動収入計(7)	125,550	4,000,000	3,831,801,931	0	3,835,927,481
支出	積立資産支出	500,330	0	7,383,142,789	0	7,383,643,119
	国庫補助金等返還金支出	2,302,057,000	0	0	0	2,302,057,000
	生活福祉資金貸付事務費会計繰入金支出	3,146,877,551	96,380	0	0	3,146,973,931
	その他の活動による支出	41,650	0	1,749,240	0	1,790,890
	その他の活動支出計(8)	5,449,476,531	96,380	7,384,892,029	0	12,834,464,940
その他の活動資金収支差額(9=7-8)	△ 5,449,350,981	3,903,620	△ 3,553,090,098	0	△ 8,998,537,459	
予備費支出(10)	—	—	—	—	—	
当期資金収支差額合計(11=3+6+9-10)	△ 4,800,663,500	3,284,130	△ 3,984,318,369	13,919	△ 8,781,683,820	
前期末支払資金残高(12)	8,242,617,743	71,476,283	4,314,174,559	353,806	12,628,622,391	
当期末支払資金残高(11+12)	3,441,954,243	74,760,413	329,856,190	367,725	3,846,938,571	

注記) 未収貸付金利息: 1,460円

<参考>

収入合計	664,721,031	15,345,547	3,859,814,221	15,002	4,539,895,801
支出合計	5,465,384,531	12,061,417	7,844,132,590	1,083	13,321,579,621
収支差額(単年度)=11	△ 4,800,663,500	3,284,130	△ 3,984,318,369	13,919	△ 8,781,683,820

生活福祉資金4会計 事業活動計算書

自 令和 5年 4月 1日
至 令和 6年 3月31日

社会福祉法人 岡山県社会福祉協議会

(単位:円)

勘定科目		生活福祉資金 会計	要保護世帯向け不動産 担保型生活資金会計	生活福祉資金 貸付事務費会計	臨時特例 つなぎ資金会計	特別会計 合計
サービス活動増減の部						
収益	経常経費補助金収益	0	0	27,964,000	0	27,964,000
	貸付事業収益	3,072,115	95,688	0	0	3,167,803
	サービス活動収益計(1)	3,072,115	95,688	27,964,000	0	31,131,803
費用	人件費	0	0	34,263,806	0	34,263,806
	事業費	0	0	398,475,086	0	398,475,086
	事務費	0	0	26,654,652	1,083	26,655,735
	減価償却費	0	0	52,615	0	52,615
	国庫補助金等特別積立金取崩額	0	0	0	0	0
	徴収不能額	2,644,576,933	0	0	0	2,644,576,933
	徴収不能引当金繰入	12,186,906	0	0	0	12,186,906
	サービス活動費用計(2)	2,656,763,839	0	459,446,159	1,083	3,116,211,081
サービス活動増減差額(3=1-2)	△ 2,653,691,724	95,688	△ 431,482,159	△ 1,083	△ 3,085,079,278	
サービス活動外増減の部						
収益	受取利息配当金収益	443,781	692	48,290	2	492,765
	その他のサービス活動外収益	179,100	0	0	0	179,100
	サービス活動外収益計(4)	622,881	692	48,290	2	671,865
費用	国庫補助金等返還金費用	0	0	0	0	0
	サービス活動外費用計(5)	0	0	0	0	0
サービス活動外増減差額(6=4-5)	622,881	692	48,290	2	671,865	
経常増減差額(7=3+6)	△ 2,653,068,843	96,380	△ 431,433,869	△ 1,081	△ 3,084,407,413	
特別増減の部						
収益	貸付資金補助金収益	0	4,000,000	0	0	4,000,000
	会計単位間繰入金収益	0	0	3,146,973,931	0	3,146,973,931
	一般会計固定資産移管収益	0	0	30,284,301	0	30,284,301
	その他の特別収益	0	0	0	10,000	10,000
	特別収益計(8)	0	4,000,000	3,177,258,232	10,000	3,181,268,232
費用	国庫補助金等特別積立金取崩額(返還金)	0	0	0	0	0
	国庫補助金等返還金費用	2,302,057,000	0	0	0	2,302,057,000
	固定資産売却損・処分損	0	0	0	0	0
	国庫補助金等特別積立金積立額	0	4,000,000	0	0	4,000,000
	一般会計固定資産移管費用	0	0	33,570,974	0	33,570,974
	生活福祉資金貸付事務費会計繰入金費用	3,146,877,551	96,380	0	0	3,146,973,931
	その他の特別損失	0	0	0	0	0
特別費用計(9)	5,448,934,551	4,096,380	33,570,974	0	5,486,601,905	
特別増減差額(10=8-9)	△ 5,448,934,551	△ 96,380	3,143,687,258	10,000	△ 2,305,333,673	
当期活動増減差額(11=7+10)	△ 8,102,003,394	0	2,712,253,389	8,919	△ 5,389,741,086	
繰越活動増減差額の部						
	前期繰越活動増減差額(12)	△ 212,965,468	0	4,305,458,819	△ 54,436,194	4,038,057,157
	当期末繰越活動増減差額(13=11+12)	△ 8,314,968,862	0	7,017,712,208	△ 54,427,275	△ 1,351,683,929
	国庫補助金等特別積立金取崩額(14)	8,089,734,483	0	0	0	8,089,734,483
	その他の積立金取崩額(15)	125,550	0	0	0	125,550
	債権管理事務費積立金取崩額(16)	0	0	684,828,000	0	684,828,000
	その他の積立金積立額(17)	500,330	0	0	0	500,330
	債権管理事務費積立金積立額(18)	0	0	7,382,523,433	0	7,382,523,433
	次期繰越活動増減差額(19=13+14+15+16-17-18)	△ 225,609,159	0	320,016,775	△ 54,427,275	39,980,341

生活福祉資金4会計 貸借対照表

令和 6年 3月31日現在

社会福祉法人 岡山県社会福祉協議会

(単位:円)

科目	生活福祉資金 会計	要保護世帯向け不動産 担保型生活資金会計	生活福祉資金 貸付事務費会計	臨時特例 つなぎ資金会計	特別会計 合計
資産の部					
流動資産	3,442,201,595	74,760,413	345,974,565	367,725	3,863,304,298
預貯金	3,412,646,545	70,760,413	345,028,873	367,725	3,828,803,556
事業未収金	29,553,590	0	0	0	29,553,590
未収補助金	0	4,000,000	0	0	4,000,000
未収収益	1,460	0	0	0	1,460
前払金	0	0	700,000	0	700,000
会計単位間貸付金	0	0	245,692	0	245,692
徴収不能引当金	0	0	0	0	0
固定資産	17,531,076,382	184,220,715	6,737,264,296	100,000	24,452,661,393
その他の固定資産	17,531,076,382	184,220,715	6,737,264,296	100,000	24,452,661,393
器具及び備品	0	0	281,565	0	281,565
貸付金					
生活福祉資金貸付金	16,995,999,018	0	0	0	16,995,999,018
生活福祉資金長期滞留債権	431,235,193	0	0	0	431,235,193
要保護世帯向け不動産担保型生活資金貸付金	0	184,220,715	0	0	184,220,715
臨時特例つなぎ資金貸付金長期滞留債権	0	0	0	1,408,240	1,408,240
退職手当積立基金預け金	0	0	31,267,490	0	31,267,490
退職給付引当資産	0	0	8,019,808	0	8,019,808
生活福祉資金欠損補てん積立特定資産	358,171,987	0	0	0	358,171,987
徴収不能引当金					
△生活福祉資金徴収不能引当金	△ 254,329,816	0	0	0	△ 254,329,816
△臨時特例つなぎ資金徴収不能引当金	0	0	0	△ 1,308,240	△ 1,308,240
債権管理事務費積立資産	0	0	6,697,695,433	0	6,697,695,433
資産の部合計	20,973,277,977	258,981,128	7,083,238,861	467,725	28,315,965,691
負債の部					
流動負債	247,352	0	16,118,375	0	16,365,727
事業未払金	0	0	15,029,658	0	15,029,658
未払費用	0	0	969,037	0	969,037
預り金	1,660	0	0	0	1,660
職員預り金	0	0	119,680	0	119,680
会計単位間借入金	245,692	0	0	0	245,692
固定負債	0	0	49,408,278	0	49,408,278
退職給付引当金	0	0	49,408,278	0	49,408,278
負債の部合計	247,352	0	65,526,653	0	65,774,005
純資産の部					
国庫補助金等特別積立金	20,840,467,797	258,981,128	0	54,895,000	21,154,343,925
国庫補助金等特別積立金	20,840,467,797	258,981,128	0	54,895,000	21,154,343,925
その他の積立金	358,171,987	0	6,697,695,433	0	7,055,867,420
欠損補てん積立金	358,171,987	0	0	0	358,171,987
債権管理事務費積立金	0	0	6,697,695,433	0	6,697,695,433
債権管理事務費積立金(コロナ)	0	0	6,697,695,433	0	6,697,695,433
次期繰越活動増減差額	△ 225,609,159	0	320,016,775	△ 54,427,275	39,980,341
次期繰越活動増減差額	△ 225,609,159	0	320,016,775	△ 54,427,275	39,980,341
(うち当期活動増減差額)	△ 8,102,003,394	0	21,712,253,389	8,919	13,610,258,914
純資産の部合計	20,973,030,625	258,981,128	7,017,712,208	467,725	28,250,191,686
負債及び純資産の部合計	20,973,277,977	258,981,128	7,083,238,861	467,725	28,315,965,691

注記) 貸付金(不動産)未交付金 貸付金(要保護)未交付金

12,925,614円 47,530,016円